

経済マンスリー [中国]

構造調整に伴い減速傾向が続くなか、政府は安定成長の維持にも目配り

中国経済は、緩やかな減速傾向が続いている。11月の月次経済指標をみると、工業生産が前年比+7.2%（10月：同+7.7%）、固定資産投資（年初来累計）が同+15.8%（10月：同+15.9%）と鈍化が続いている（第1表）。11月については、北京でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）開催に伴う周辺地域での工場の操業停止も影響しているとみられるものの、11月の輸出が同+4.7%（10月：同+11.6%）と大幅に減速し、製造業 PMI についても、内訳項目をみると、輸出受注等を中心に拡大・縮小の判断の目安となる 50 を下回っている。目先は引き続き軟調な推移が予想される。

焦点の住宅市場では、前月比でみた新築住宅価格の下落幅が縮小に転じるなど、悪化に一部歯止めがかかりつつあり、今のところ底割れは何とか回避されているとみられる。但し、都市別に住宅価格の直近高値からの下落率を見ると、北京（▲3.8%）、上海（▲4.8%）などの大都市のほか、西安（▲4.3%）、武漢（▲5.2%）など中西部の主要都市では相対的に小幅に止まる一方、温州（▲23.0%）や杭州（▲9.7%）など大都市周縁地域での下落が目立つ（第1図）。今後、大都市については、都市化に伴う需要増が見込まれ、調整が比較的スムーズに進みやすいとみられる一方、都市化を上回るペースで住宅建設が進められてきた大都市周縁の地域などでは、高水準の住宅在庫を抱えていることなどから、調整の長期化が予想される。

なお、12月9～11日に開催された中央経済工作会議では、「新常态（ニューノーマル）」への適応、具体的には中高速成長への移行、成長の質や生産性の向上を目指すことなどが決定された。さらに 2015 年の経済運営方針として、第一に、安定成長を維持し、積極的な財政政策と穏健（中立的）な金融政策を継続する方針が掲げられた。このため、2015 年にかけて、政府は成長率目標を 7% 程度まで引き下げ、構造改革を継続するとみられるものの、景気腰折れが懸念される局面においては同時に、引き締め策の緩和等により安定成長維持とのバランスを図っていくことが予想される。

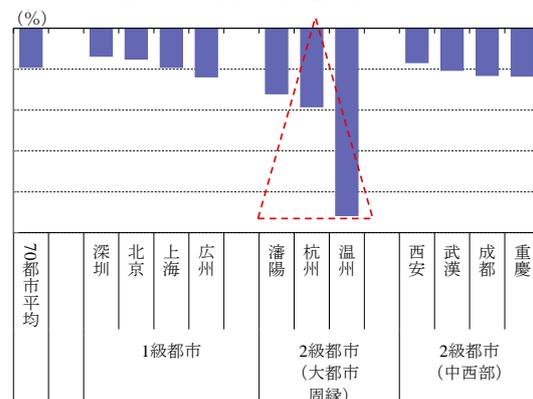
第1表：中国の主な月次経済指標の推移

	2014年						直近の評価
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
工業生産（前年比、%）	9.2	9.0	6.9	8.0	7.7	7.2	△
固定資産投資（年初来、前年比、%）	17.3	17.0	16.5	16.1	15.9	15.8	△
小売売上高（前年比、%）	12.4	12.2	11.9	11.6	11.5	11.7	△
輸出（前年比、%）	7.2	14.5	9.4	15.3	11.6	4.7	○
輸入（前年比、%）	5.5	▲1.6	▲2.4	7.0	4.6	▲6.7	△
製造業PMI	51.0	51.7	51.1	51.1	50.8	50.3	△
非製造業PMI	55.0	54.2	54.4	54.0	53.8	53.9	○

(注) 1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家統計局発表の指標。
2. 色付けは、伸び率または指数が前月から低下した箇所。

(資料) 中国国家統計局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：地域別住宅価格直近高値からの下落率



(資料) 中国国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。